中小企業景況レポート

No.50　中栄信用金庫　地域支援部

2024年1月～3月実績と2024年4月～6月見込み

◆調査概要

調査時期　2024年3月上旬
調査地域　秦野市、伊勢原市、平塚市、厚木市、開成町
調査企業数　340社
回答企業数　324社

【調査先及び回答状況】

	調査先	回答数	回答率
製造業	94	90	95.7
卸売業	29	27	93.1
小売・飲食業	64	60	93.7
サービス業	51	47	92.1
建設業	65	63	96.9
不動産業	37	37	100.0
合　計	340	324	95.2

◆1月～3月期の概況

～人材不足への対応に苦慮する中、賃上げに踏み切る企業がみられた～

当金庫主要営業地区内における中小企業を対象に景気動向調査を実施した結果、全業種総合の業況判断D.I.は▲14.1を示し、前回調査（2023年10～12月期）に比べ12.3ポイントの悪化となりました。

今期の調査では、価格転嫁が一巡する中、エネルギー価格の高止まりや人件費の増加等、コスト上昇圧力は強く、小売・飲食業、建設業を除く4業種において業況判断D.I.の悪化となっております。

また、特別調査では、今春の定期昇給及びベースアップへの対応について問いかけたところ、定期昇給もしくはベースアップを予定していると回答した企業は4割超となっており、賃金の引き上げ率については「1～2%程度」と回答した企業が最も多くなっております。また、賃上げを実施する理由については、「従業員の労働意欲向上を目指すため」や「物価高による社員の生活水準を維持するため」といった既存従業員の就労条件の改善を目的とする回答が上位となっております。

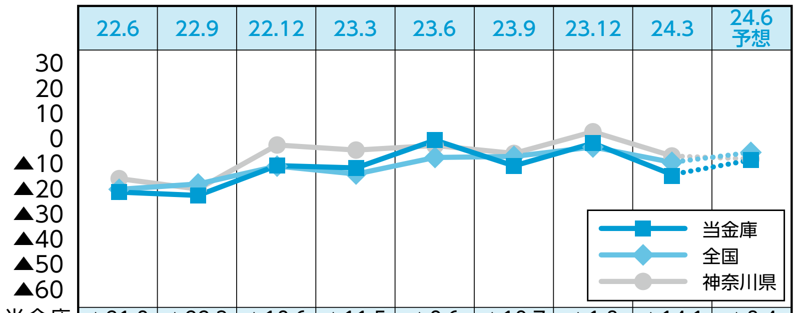
項目別にみると、売上額実績D.I.は15.3ポイント悪化の▲8.1、収益実績D.I.は13.7ポイント悪化の▲13.4となっております。仕入価格D.I.は8.1ポイント改善の51.6、資金繰りD.I.は2.5ポイント小幅悪化の▲15.9、人手過不足D.I.は0.3ポイント弱まり▲33.2となっております。また、業種別の景況感は小売・飲食業が1.7ポイント小幅改善の▲10.1、建設業が0.3ポイント小幅改善の9.7、不動産業が5.4ポイント悪化の▲5.4、卸売業が18.5ポイント悪化の▲25.9、サービス業が21.7ポイント悪化の▲19.5、製造業が26ポイント悪化の▲30.3となっております。（業種別の詳細につきましては次頁以降をご参照ください。）

なお、全国の中小企業業況判断D.I.は6ポイント悪化の▲9.3、神奈川県内につきましては9.5ポイント悪化の▲6.8となっております。（全国と神奈川県のD.I.値につきましては信金中央金庫による調査に基づいております。以下同様。）

◆4月～6月期の見通し

来期の業況判断予想は5.7ポイント改善の▲8.4、売上額D.I.は15.3ポイント改善の7.2、収益D.I.は13.7ポイント改善の0.3の見通しとなっております。

業況判断D.I.値（全業種）

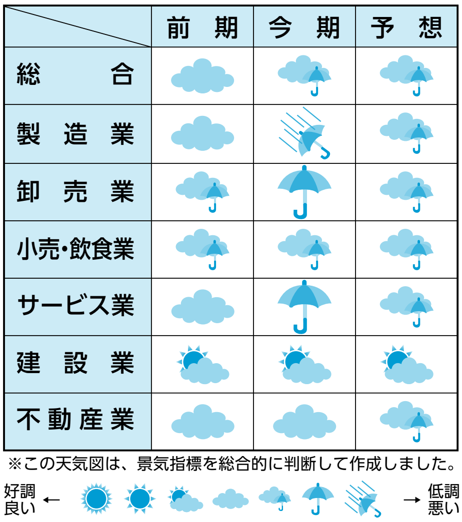


	22.6	22.9	22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6 予想
当金庫	▲21.0	▲22.3	▲10.6	▲11.5	▲0.6	▲10.7	▲1.8	▲14.1	▲8.4
全　国	▲19.9	▲17.8	▲10.8	▲13.9	▲7.4	▲7.0	▲3.3	▲9.3	▲5.4
神奈川県	▲15.7	▲19.8	▲2.5	▲4.5	▲2.7	▲5.8	2.7	▲6.8	▲8.0

全国、神奈川県の業況判断D.I.値は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国約16,000（うち神奈川県 約480）の中小企業を対象に実施している「全国中小企業景気動向調査」の調査データに基づいております。

D.I.値とは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値です。値が小さいほど業況判断は悪いということになります。

業種別景気天気図



※この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しました。

製 造 業

●概　況

製造業の業況判断 D.I. は前回調査比 26 ポイント悪化の▲30.3 となりました。項目別では、売上額 D.I. は前回調査比 21.4 ポイント悪化の▲20.3、収益 D.I. は 17 ポイント悪化の▲22.4 となっております。

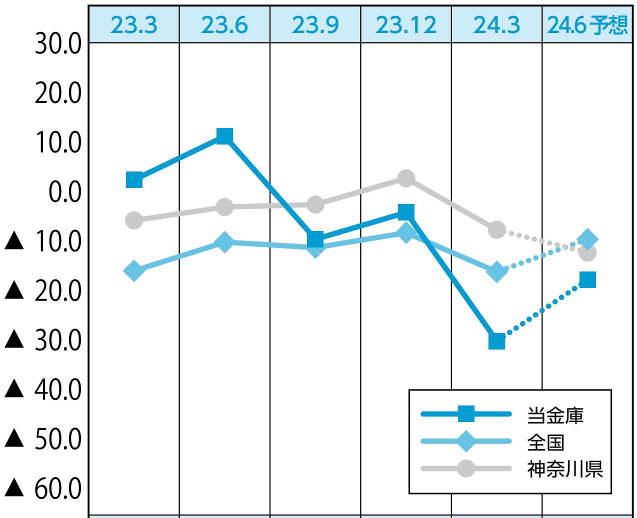
製造業では、原材料価格の高止まりに対する価格転嫁が進む一方、電気料金等のコスト上昇及び長時間労働に対する人件費増加の影響などから収益環境の改善には思うように繋がらず、収益 D.I. の悪化となっております。また、輸送用･建設用機器関連製造業においては、大手自動車メーカーの不正に伴う工場稼働停止や海外経済の低迷等の影響を受け、主要取引先からの受注が減少傾向となっております。

人手不足の状況については、人手過不足 D.I. の悪化や、経営上の問題点として人手不足と回答した企業数が前回調査に比べ増加していることからも人手不足感が強まっており、受注の機会損失などの課題が顕在化しております。

なお､全国は 7.9 ポイント悪化の▲16.3 となっており､神奈川県は 10.4 ポイント悪化の▲7.8 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 12.4 ポイント改善の▲17.9 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	2.3	11.1	▲9.7	▲4.3	▲30.3	▲17.9
全　国	▲16.1	▲10.3	▲11.4	▲8.4	▲16.3	▲9.7
神奈川県	▲5.9	▲3.2	▲2.7	2.6	▲7.8	▲12.4

売上額

	良い、増加、上昇	普通、変わらず	悪い、減少、下降	D.I.
前期実績	30.4	40.3	29.3	1.1
当期実績	23.5	32.7	43.8	▲20.3
来期予想	22.4	52.9	24.7	▲2.3
前年同期比	25.8	24.8	49.4	▲23.6

収益

	良い、増加、上昇	普通、変わらず	悪い、減少、下降	D.I.
前期実績	25.0	44.6	30.4	▲5.4
当期実績	19.1	39.4	41.5	▲22.4
来期予想	19.1	54.0	26.9	▲7.8
前年同期比	22.4	31.6	46.0	▲23.6

販売価格

	良い、増加、上昇	普通、変わらず	悪い、減少、下降	D.I.
前期実績	13.0	81.6	5.4	7.6
当期実績	16.8	77.6	5.6	11.2
来期予想	19.1	76.5	4.4	14.7

原材料価格

	良い、増加、上昇	普通、変わらず	悪い、減少、下降	D.I.
前期実績	55.4	42.5	2.1	53.3
当期実績	44.9	52.9	2.2	42.7
来期予想	35.9	61.9	2.2	33.7

在庫

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績	16.3	78.3	5.4	10.9
当期実績	13.4	78.8	7.8	5.6
来期予想	11.2	78.7	10.1	1.1

資金繰り

	楽	適正	苦しい	D.I.
前期実績	6.5	82.7	10.8	▲4.3
当期実績	3.3	75.4	21.3	▲18.0
来期予想	3.3	75.4	21.3	▲18.0

人手

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績	10.8	63.2	26.0	▲15.2
当期実績	7.8	60.8	31.4	▲23.6
来期予想	7.8	65.3	26.9	▲19.1

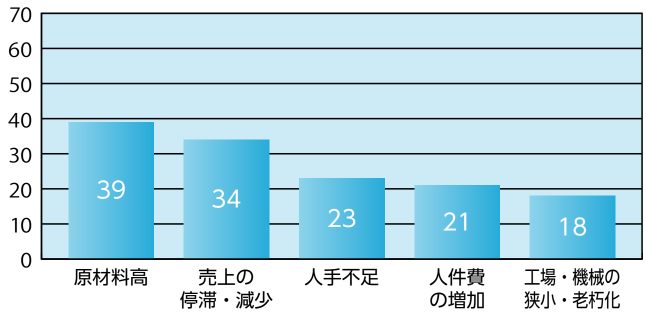
設備状況

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績	4.3	76.2	19.5	▲15.2
当期実績	6.7	73.1	20.2	▲13.5
来期予想	6.7	76.5	16.8	▲10.1

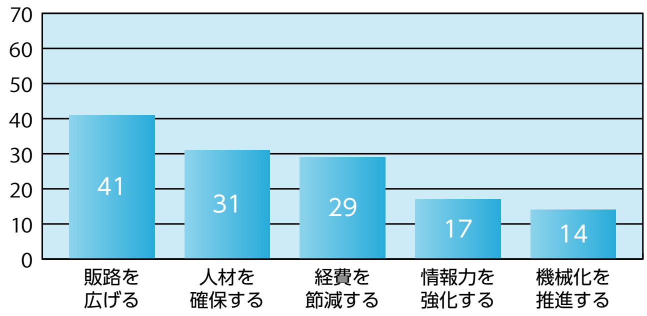
当期実績…2024 年　1～　3 月期
来期予想…2024 年　4～　6 月期

（凡例）良い、増加、上昇／過剰、楽　　普通、変わらず／適正　　悪い、減少、下降／不足、苦しい

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



卸 売 業

●概　況

卸売業の業況判断 D.I. は前回調査比 18.5 ポイント悪化の▲25.9 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 7.4 ポイント悪化の▲7.4、収益 D.I. は 7.4 ポイント悪化の▲18.5 となっております。

食品卸売業では、飲食店を中心に主要取引先からの受注は一時期に比べ、安定しており、更なる売上増加を目的に、新事業展開や新たな販売チャネルを構築する動きがみられております。

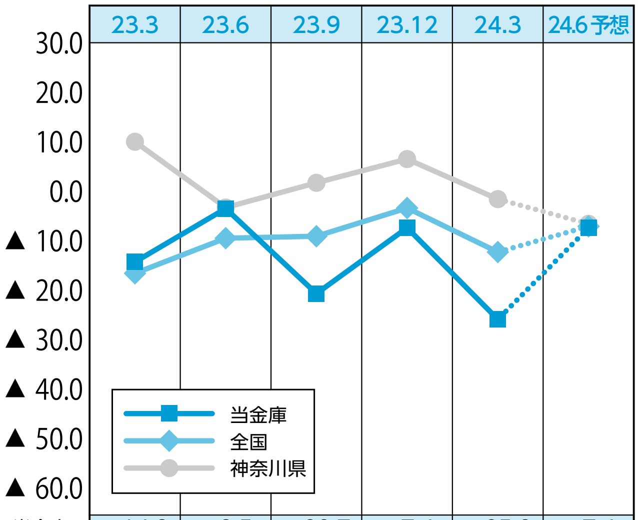
建材卸売業では、主要取引先の受注減少に伴い、売上減少となっております。また、依然として現場作業員の不足感は強く、既存従業員の囲い込み及び新規従業員獲得を目的にベースアップや定期昇給を実施することで就労条件の改善を図る企業が見られております。

今期における当面の重点経営施策として最も多い回答は前回調査同様、経費を節減するとなっており、仕入価格や配送費高騰への対応策として自助努力によるムダの削減に取り組む企業が多くみられております。

なお、全国は 8.9 ポイント悪化の▲12.3 となっており、神奈川県は 8.1 ポイント悪化の▲1.6 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 18.5 ポイント改善の▲7.4 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	▲14.3	▲3.5	▲20.7	▲7.4	▲25.9	▲7.4
全　国	▲16.6	▲9.5	▲9.1	▲3.4	▲12.3	▲7.1
神奈川県	10.0	▲3.3	1.7	6.5	▲1.6	▲6.6

売上額

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	29.6	40.8	29.6	0.0
当期実績	25.9	40.8	33.3	▲7.4
来期予想	33.3	48.2	18.5	14.8
前年同期比	29.6	40.8	29.6	0.0

収益

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	18.5	51.9	29.6	▲11.1
当期実績	22.2	37.1	40.7	▲18.5
来期予想	22.2	63.0	14.8	7.4
前年同期比	22.2	44.5	33.3	▲11.1

販売価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	40.7	55.6	3.7	37.0
当期実績	51.8	44.5	3.7	48.1
来期予想	51.8	48.2		51.8

仕入価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	74.0	26.0		74.0
当期実績	66.6	29.7	3.7	62.9
来期予想	62.9	37.1		62.9

在庫

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	11.1	85.2	3.7	7.4
当期実績	7.4	85.2	7.4	0.0
来期予想	11.1	85.2	3.7	7.4

資金繰り

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	7.4	63.0	29.6	▲22.2
当期実績	14.8	63.0	22.2	▲7.4
来期予想	14.8	70.4	14.8	0.0

人手

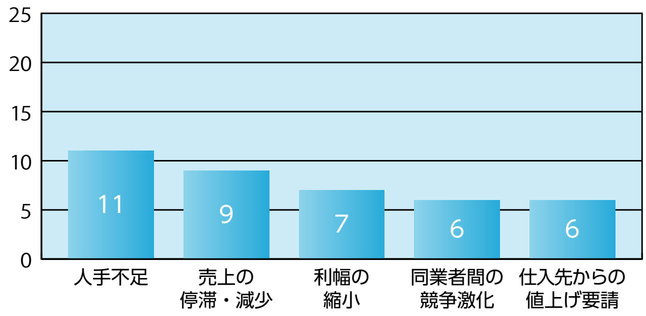
	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	3.7	59.3	37.0	▲33.3
当期実績	3.8	57.8	38.4	▲34.6
来期予想		65.4	34.6	▲34.6

設備状況

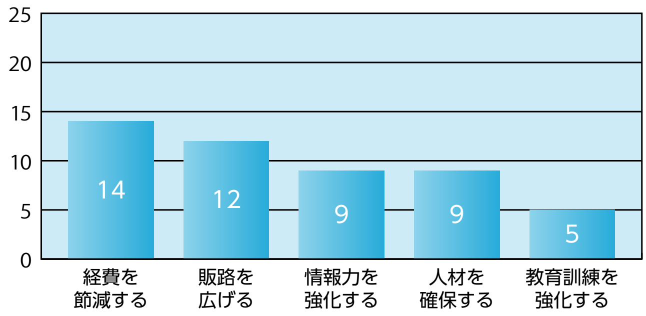
	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	3.7	85.2	11.1	▲7.4
当期実績		81.5	18.5	▲18.5
来期予想		85.2	14.8	▲14.8

当期実績…2024 年　1～　3月期
来期予想…2024 年　4～　6月期

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



小売・飲食業

●概　況

小売・飲食業の業況判断 D.I. は前回調査比 1.7 ポイント小幅改善の▲10.1 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 38.9 ポイント悪化の▲13.5、収益 D.I. は 28.7 ポイント悪化の▲13.5 となっております。

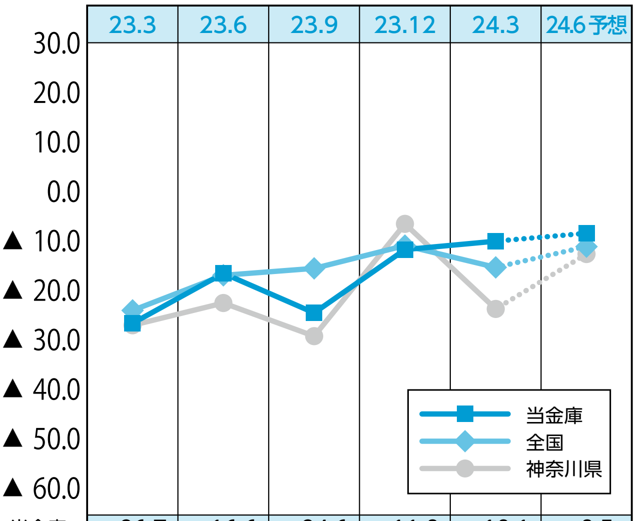
小売・飲食業では、2 期連続で景況感の改善となったことで、最悪期は脱しつつあるものの、コロナ以前の水準には未だ回復していない状況となっております。

今期においては、年末需要に対する反動減や消費者のライフスタイルの変容に伴い、深夜帯需要の回復がみられず、来店客数の減少に繋がったことから、売上額 D.I. の悪化となっております。また、食材等仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁についても、既に複数回値上げを実施した企業では、顧客離れを危惧し、値上げを見送る企業がみられたことから、収益 D.I. についても悪化となっております。

なお、全国は 4.4 ポイント悪化の▲15.4 となっており、神奈川県は 17.2 ポイント悪化の▲23.8 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 1.6 ポイント小幅改善の▲8.5 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	▲26.7	▲16.6	▲24.6	▲11.8	▲10.1	▲8.5
全　国	▲24.1	▲17.0	▲15.6	▲11.0	▲15.4	▲11.2
神奈川県	▲27.1	▲22.6	▲29.3	▲6.6	▲23.8	▲12.7

売上額

	良い	普通	悪い	D.I.
前期実績	40.6	44.2	15.2	25.4
当期実績	27.1	32.3	40.6	▲13.5
来期予想	37.2	44.2	18.6	18.6
前年同期比	42.3	30.6	27.1	15.2

収益

	良い	普通	悪い	D.I.
前期実績	35.5	44.2	20.3	15.2
当期実績	25.4	35.7	38.9	▲13.5
来期予想	30.5	50.9	18.6	11.9
前年同期比	33.8	29.0	37.2	▲3.4

販売価格

	上昇	変わらず	下降	D.I.
前期実績	35.5	62.9	1.6	33.9
当期実績	33.8	54.4	11.8	22.0
来期予想	35.5	57.8	6.7	28.8

仕入価格

	上昇	変わらず	下降	D.I.
前期実績	69.4	30.6		69.4
当期実績	62.7	34.0	3.3	59.4
来期予想	55.9	39.1	5.0	50.9

在庫

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績	11.8	84.9	3.3	8.5
当期実績	6.7	86.6	6.7	0.0
来期予想	6.7	83.2	10.1	▲3.4

資金繰り

	楽	変わらず	苦しい	D.I.
前期実績	3.3	62.9	33.8	▲30.5
当期実績	5.0	69.6	25.4	▲20.4
来期予想	3.3	67.9	28.8	▲25.5

人手

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績	5.0	52.7	42.3	▲37.3
当期実績	5.0	61.2	33.8	▲28.8
来期予想	1.6	61.2	37.2	▲35.6

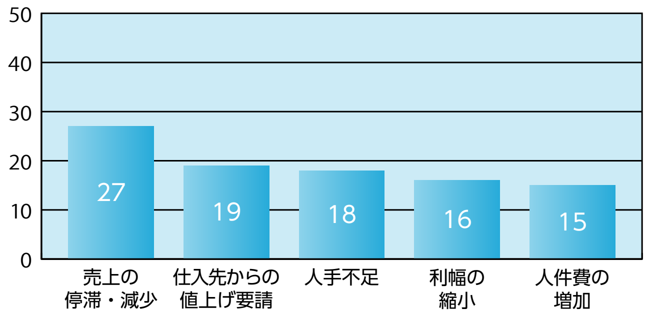
設備状況

	過剰	適正	不足	D.I.
前期実績		84.8	15.2	▲15.2
当期実績		81.4	18.6	▲18.6
来期予想		81.4	18.6	▲18.6

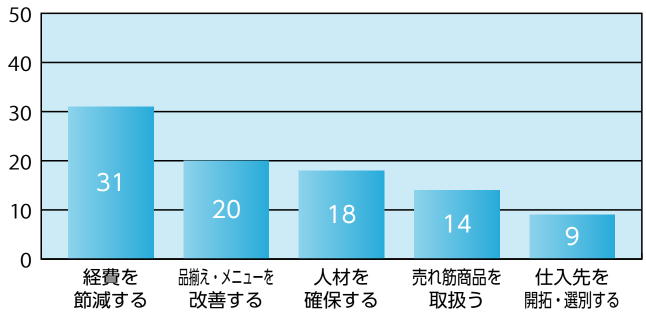
当期実績…2024 年　1～　3 月期
来期予想…2024 年　4～　6 月期

凡例：良い、増加、上昇 過剰、楽 ／ 普通、変わらず 適正 ／ 悪い、減少、下降 不足、苦しい

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



サービス業

●概　況

　サービス業の業況判断 D.I. は前回調査比 21.7 ポイント悪化の▲19.5 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 17.4 ポイント悪化の▲8.7、収益 D.I. は 21.7 ポイント悪化の▲19.6 となっております。

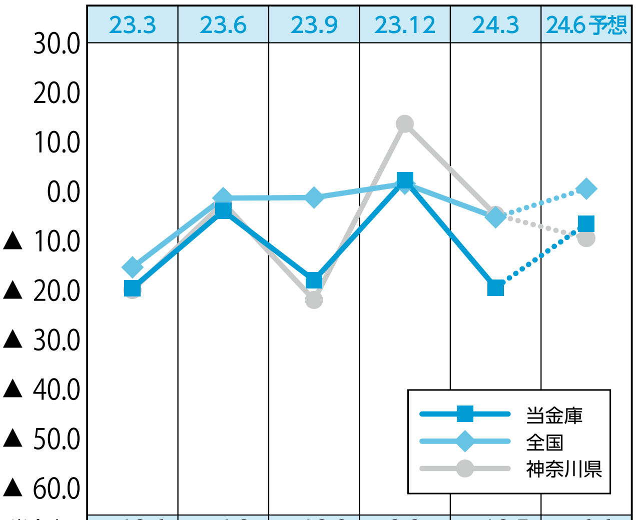
　経済活動の正常化により、介護業や理美容業、運送業など多くの業態において需要の増加がみられております。一方、人手不足を背景とする受注の機会損失も同時にみられていることから、経済活動の正常化による恩恵を十分に受けきれていない状況となっております。

　また、原価の高騰及び水道光熱費等の値上げに対するサービス提供価格への転嫁の状況については、値上げによる顧客離れを危惧し、値上げを見送る企業がみられたことから、収益 D.I. の悪化となっております。

　なお､全国は 6.8 ポイント悪化の▲5.3 となっており､神奈川県は 18.4 ポイント悪化の▲4.8 となっております。

　来期の予想業況判断につきましては 12.9 ポイント改善の▲6.6 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	▲19.6	▲4.0	▲18.0	2.2	▲19.5	▲6.6
全　国	▲15.4	▲1.4	▲1.3	1.5	▲5.3	0.5
神奈川県	▲20.0	▲2.4	▲22.0	13.6	▲4.8	▲9.5

売上額

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	32.6	43.5	23.9	8.7
当期実績	19.5	52.3	28.2	▲8.7
来期予想	30.4	50.1	19.5	10.9
前年同期比	36.9	37.1	26.0	10.9

収益

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	26.0	50.1	23.9	2.1
当期実績	13.0	54.4	32.6	▲19.6
来期予想	19.5	56.6	23.9	▲4.4
前年同期比	26.0	50.1	23.9	2.1

料金価格

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	39.1	60.9		39.1
当期実績	23.9	71.8	4.3	19.6
来期予想	15.2	82.7	2.1	13.1

材料価格

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	63.0	37.0		63.0
当期実績	45.6	52.3	2.1	43.5
来期予想	36.9	63.1		36.9

資金繰り

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	4.3	69.7	26.0	▲21.7
当期実績	6.5	71.8	21.7	▲15.2
来期予想	6.5	76.2	17.3	▲10.8

人手

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績		63.1	36.9	▲36.9
当期実績	4.3	47.9	47.8	▲43.5
来期予想	2.1	54.5	43.4	▲41.3

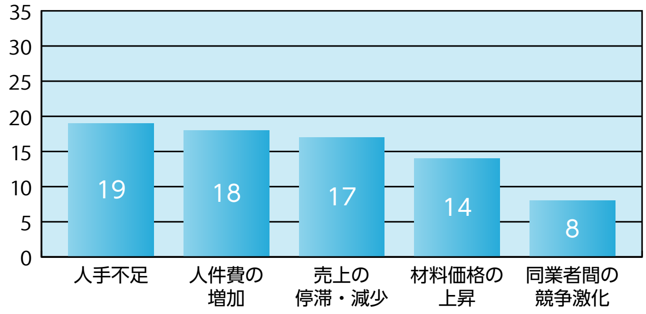
設備状況

	良い、増加、上昇／過剰、楽	普通、変わらず／適正	悪い、減少、下降／不足、苦しい	D.I.
前期実績	4.3	74.0	21.7	▲17.4
当期実績	2.1	74.0	23.9	▲21.8
来期予想	2.1	69.7	28.2	▲26.1

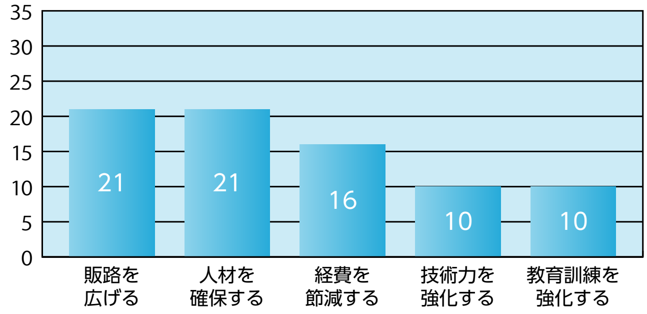
当期実績…2024 年　1～　3月期
来期予想…2024 年　4～　6月期

良い、増加、上昇　過剰、楽　／　普通、変わらず　適正　／　悪い、減少、下降　不足、苦しい

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



建設業

●概　況

建設業の業況判断 D.I. は前回調査比 0.3 ポイント小幅改善の 9.7 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 5.1 ポイント改善の 14.5、収益 D.I. は 3.2 ポイント改善の 3.2 となっております。

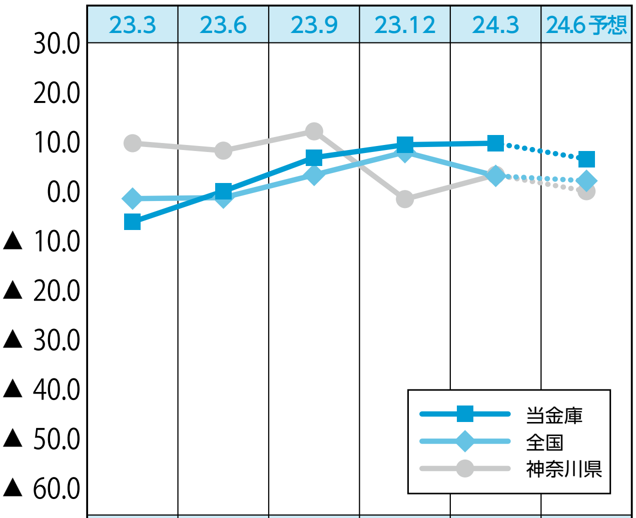
建設業における受注状況は、前回調査に引き続き主要取引先からの施工依頼数が安定的に推移していることに加え、都内や県東部における建設需要の増加もみられていることから、好調を維持しており、業況判断 D.I. につきましても 4 期連続のプラス域で推移しております。

しかしながら、経営上の問題点として 5 割超の企業が人手不足と回答していることからも、依然として人材確保に苦慮している企業が多くみられております。また、人手不足は企業規模を問わず同様の状況がみられており、サプライチェーン全体において受注の機会損失や従業員の長時間労働が常態化しております。

なお、全国は 4.8 ポイント悪化の 3.1 となっており、神奈川県は 4.9 ポイント改善の 3.3 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 3.2 ポイント悪化の 6.5 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	▲6.2	0.0	6.8	9.4	9.7	6.5
全　国	▲1.5	▲1.3	3.3	7.9	3.1	2.1
神奈川県	9.7	8.2	12.1	▲1.6	3.3	0.0

売上額

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	35.9	37.6	26.5	9.4
当期実績	37.0	40.5	22.5	14.5
来期予想	33.8	51.7	14.5	19.3
前年同期比	43.5	30.7	25.8	17.7

収益

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	26.5	47.0	26.5	0.0
当期実績	24.1	55.0	20.9	3.2
来期予想	27.4	59.7	12.9	14.5
前年同期比	30.6	37.2	32.2	▲1.6

請負価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	21.8	68.9	9.3	12.5
当期実績	25.8	66.2	8.0	17.8
来期予想	20.9	71.1	8.0	12.9

材料価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	68.7	31.3		68.7
当期実績	70.9	29.1		70.9
来期予想	59.6	40.4		59.6

在庫

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	3.1	93.8	3.1	0.0
当期実績	3.2	93.6	3.2	0.0
来期予想	4.8	92.0	3.2	1.6

資金繰り

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	6.2	82.9	10.9	▲4.7
当期実績	8.0	67.9	24.1	▲16.1
来期予想	8.0	72.7	19.3	▲11.3

人手

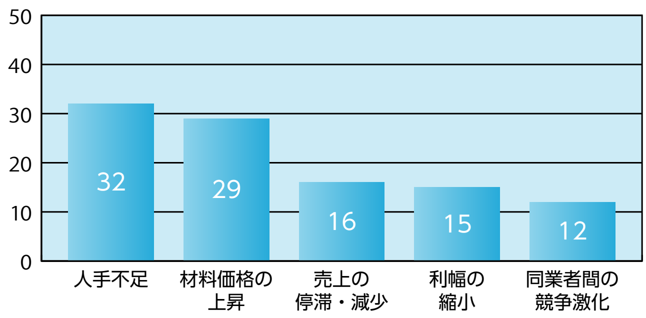
	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績		37.5	62.5	▲62.5
当期実績	1.6	43.6	54.8	▲53.2
来期予想		46.8	53.2	▲53.2

設備状況

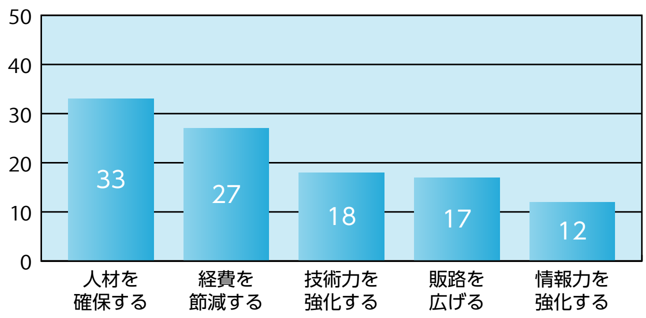
	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	1.5	84.5	14.0	▲12.5
当期実績	1.6	83.9	14.5	▲12.9
来期予想		87.1	12.9	▲12.9

当期実績…2024 年　1～　3 月期
来期予想…2024 年　4～　6 月期

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



不動産業

●概　況

不動産業の業況判断 D.I. は前回調査から 5.4 ポイント悪化の▲5.4 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 0.5 ポイント小幅改善の▲8.1、収益 D.I. は 5.2 ポイント悪化の▲8.1 となっております。

今期調査においても、当金庫エリアにおける不動産ニーズは強く、保有在庫の早期売却が進んでいることから、販売状況は好調を維持しております。

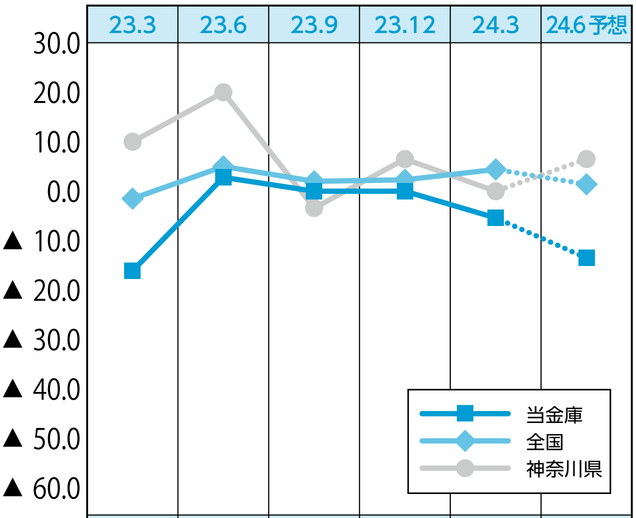
一方、商品仕入においては、市場の商品不足による仕入金額の高騰に加え、物価高騰を背景とするコスト上昇の影響により、既存の収支計画の見直しを図る企業がみられております。

また、商品の仕入規模にも変化がみられており、土地造成費等の高騰の影響を大きく受ける大規模な土地仕入から小規模な土地仕入にシフトする企業や、複数社で仕入を行うことでリスク分散を図る動きがみられております。

なお、全国は 2.1 ポイント小幅改善の 4.4 となっており、神奈川県は 6.5 ポイント悪化の 0 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 8.1 ポイント悪化の▲13.5 となっております。

●業況判断 D.I. 値



	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6予想
当金庫	▲16.1	2.8	0.0	0.0	▲5.4	▲13.5
全　国	▲1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	1.4
神奈川県	10.0	20.0	▲3.4	6.5	0.0	6.5

売上額

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	22.8	45.8	31.4	▲8.6
当期実績	24.3	43.3	32.4	▲8.1
来期予想	13.5	54.1	32.4	▲18.9
前年同期比	21.6	48.7	29.7	▲8.1

収益

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	28.5	40.1	31.4	▲2.9
当期実績	24.3	43.3	32.4	▲8.1
来期予想	10.8	56.8	32.4	▲21.6
前年同期比	18.9	48.7	32.4	▲13.5

販売価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	17.1	71.5	11.4	5.7
当期実績	13.5	70.3	16.2	▲2.7
来期予想	10.8	78.4	10.8	0.0

仕入価格

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	31.4	65.8	2.8	28.6
当期実績	32.4	64.9	2.7	29.7
来期予想	18.9	75.7	5.4	13.5

在庫

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	2.8	45.8	51.4	▲48.6
当期実績	5.4	54.1	40.5	▲35.1
来期予想	2.7	54.1	43.2	▲40.5

資金繰り

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績	11.4	71.5	17.1	▲5.7
当期実績		89.2	10.8	▲10.8
来期予想	5.4	86.5	8.1	▲2.7

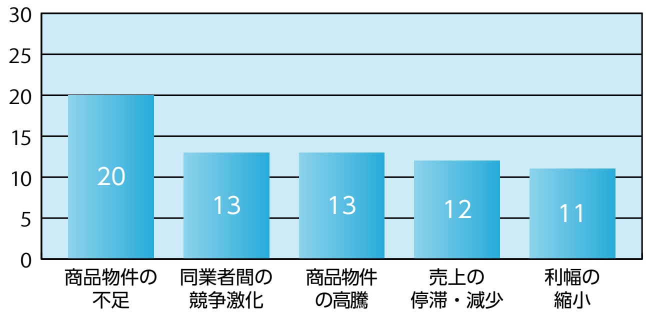
人手

	良い、増加、上昇 過剰、楽	普通、変わらず 適正	悪い、減少、下降 不足、苦しい	D.I.
前期実績		82.4	17.6	▲17.6
当期実績	2.7	78.4	18.9	▲16.2
来期予想	2.7	81.1	16.2	▲13.5

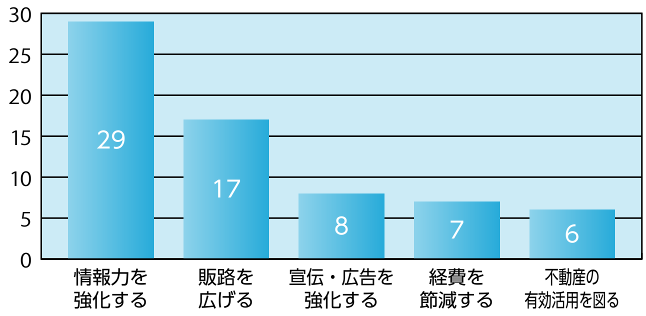
当期実績…2024 年　1～　3月期
来期予想…2024 年　4～　6月期

凡例：良い、増加、上昇 過剰、楽 ／ 普通、変わらず 適正 ／ 悪い、減少、下降 不足、苦しい

経営上の問題点（複数回答）



当面の重点経営施策（複数回答）



特別調査「物価高騰・円安に伴う現状の経営状況及び賃上げへの対応状況について」

当金庫のお客様340社にお願いして特別調査を実施いたしました。

問1．貴社における今期（1月～3月）の売上は、昨年同月期と比較した時、原材料価格及びエネルギー価格等の物価高騰や円安の進行に伴う影響をどの程度受けていますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

- ○ 70%以上の増加 …… 3社
- ○ 50%以上70%未満の増加 …… 3社
- ○ 30%以上50%未満の増加 …… 22社
- ○ 10%以上30%未満の増加 …… 104社
- ○ ほぼ変化なし（10%未満の増減） …… 114社
- ○ 10%以上30%未満の減少 …… 33社
- ○ 30%以上50%未満の減少 …… 3社
- ○ 50%以上の減少 …… 1社

問2．貴社における来期（4月～6月）の売上は、昨年同月期と比較した時、原材料価格及びエネルギー価格等の物価高騰や円安の進行に伴う影響をどの程度受けると予想されますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

- ○ 70%以上の増加 …… 3社
- ○ 50%以上70%未満の増加 …… 4社
- ○ 30%以上50%未満の増加 …… 21社
- ○ 10%以上30%未満の増加 …… 87社
- ○ ほぼ変化なし（10%未満の増減） …… 165社
- ○ 10%以上30%未満の減少 …… 30社
- ○ 30%以上50%未満の減少 …… 3社
- ○ 50%以上の減少 …… 0社

問3．貴社では、今期（1月～3月）において、原材料価格及びエネルギー価格等の高騰や円安の進行に伴う物価高騰に対しどの程度販売価格への転嫁をおこなっていますか。あてはまるものを1つ選んでお答えください。

- ○ 価格高騰分の90%以上を転嫁できている …… 30社
- ○ 価格高騰分の70%以上を転嫁できている …… 25社
- ○ 価格高騰分の50%以上を転嫁できている …… 19社
- ○ 価格高騰分の30%以上を転嫁できている …… 21社
- ○ 価格高騰分の10%以上を転嫁できている …… 81社
- ○ 価格高騰分をほぼ転嫁できていない（10%未満の増減） …… 130社
- ○ 10%以上販売価格が減少している …… 0社
- ○ 30%以上販売価格が減少している …… 1社

問4．貴社では今春における定期昇給及びベースアップについてどのように考えていますか。左側の定期昇給・ベースアップの有無の内、あてはまるものを1つ選んでお答えください。また、左側の回答の内①、②と回答した場合には右側の引き上げ率についてもあてはまるものを1つ選んでお答えください。

定期昇給・ベースアップの有無

- ○ 定期昇給の他、ベースアップを予定している …… 74社
- ○ ベースアップは行わず、定期昇給のみに留める予定 …… 62社
- ○ ベースアップ、定期昇給共に行わず現状を維持する予定 …… 66社
- ○ 賃金引下げを予定している …… 2社
- ○ 現在未定である …… 107社

賃金に対する引き上げ率
（定期昇給・ベースアップの有無の内、①、②と回答した企業はこちらもお答えください）

- ○ 0～1%程度引き上げる …… 36社
- ○ 1～2%程度引き上げる …… 44社
- ○ 2～3%程度引き上げる …… 34社
- ○ 3～4%程度引き上げる …… 13社
- ○ 4%以上引き上げる …… 13社

問5．問4の定期昇給・ベースアップの有無の質問の回答の内、①、②と回答した企業は「賃上げを実施する理由」の内あてはまるものを1つ、③、④、⑤と回答した企業は「賃上げを見送る・未定である理由」の内あてはまるものを1つ選んでお答えください。

賃上げを実施する理由
（定期昇給・ベースアップの有無の内、①、②と回答した企業はこちら側からお答えください）

- ○ 従業員の勤労意欲向上を目指すため …… 74社
- ○ 物価高による社員の生活水準を維持するため …… 34社
- ○ 世間や他社の賃上げ動向に合わせるため …… 18社
- ○ 採用活動にむけて募集賃金や初任給を引き上げる必要性があると考えたため …… 10社
- ○ その他 …… 2社

賃上げを見送る・未定である理由
（定期昇給・ベースアップの有無の内、③、④、⑤と回答した企業はこちら側からお答えください）

- ○ 現状の収益構造では賃上げを実施することが難しいため …… 68社
- ○ 仕入やその他コスト上昇により収益環境が悪化しているため …… 51社
- ○ 既に十分な賃金水準であると考えるため …… 29社
- ○ 賃上げする理由や必要性がないと考えるため …… 21社
- ○ その他 …… 4社

経営のポイント「原価管理の必要性」

今年度の本コラム欄では、企業が事業活動から継続的に利益をあげていくために必要不可欠な要素である原価管理について考えていきたいと思います。

昨今の日本経済を見ると、コロナウイルスの影響が終息を迎え、経済活動の正常化がみられる中、次なる問題として、市場物価高騰を背景とする原材料価格の高騰に伴う収益環境の悪化がみられており、企業が収益を確保していくために、原価管理の重要性が見直されております。

原価管理が必要な理由として下記のような理由が挙げられます。

① 企業活動におけるコスト効率を高め、利益の最大化に繋がる。
② 原価変動というリスクに対する対策を早期に講じることに繋がる。
③ 自社の利益構造に対する理解が深まる。

上記のように、事業活動を継続していく上で原価管理は重要なポイントとなります。もっと詳細まで知りたいというお客様は、お近くの中栄信用金庫までお気軽にご相談下さい。